

第3章 千葉市地域日本語教育推進に関する実態調査結果及び課題

1 千葉市地域日本語教育推進に関する実態調査

市内に在住する外国人市民が安心して地域社会で生活するためには、生活上必要となる日本語能力を習得することが不可欠です。本市における地域日本語教育の現状、外国人市民のニーズや実態を把握した上で、「生活者としての外国人」が身近な地域で日本語を学ぶことができる体制を整備するための推進計画を策定することを目的として、調査を行いました。

■調査対象、調査方法及び調査期間

調査対象	調査方法	調査期間
①日本語教室	郵送配布 郵送回収	2020年(令和2年) 8月7日～8月28日
②日本語学校		2020年(令和2年) 8月14日～9月4日
③企業		2020年(令和2年) 8月26日～9月23日
④外国人市民		

※③企業については、上記のほか電話でのヒアリング調査を実施

■回収状況

調査名	配布件数	回収数	回収率
①日本語教室	25件	18件	72.0%
②日本語学校	12件	10件	83.3%
③企業	44件	16件	36.4%
④外国人市民	1,200件	325件	27.1%

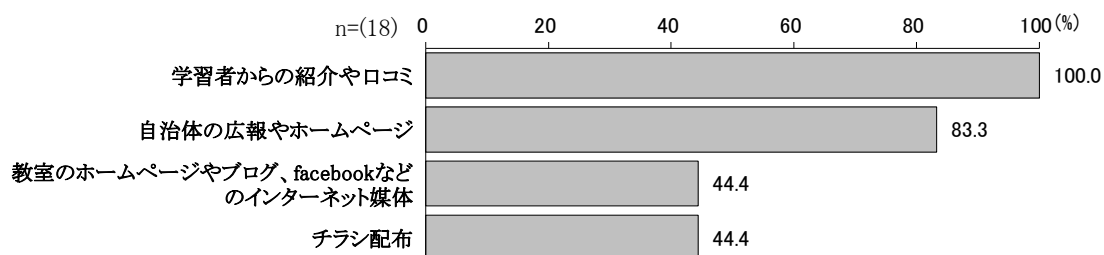
■調査結果を見る上での注意事項

・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。

(1) 日本語教室 調査結果

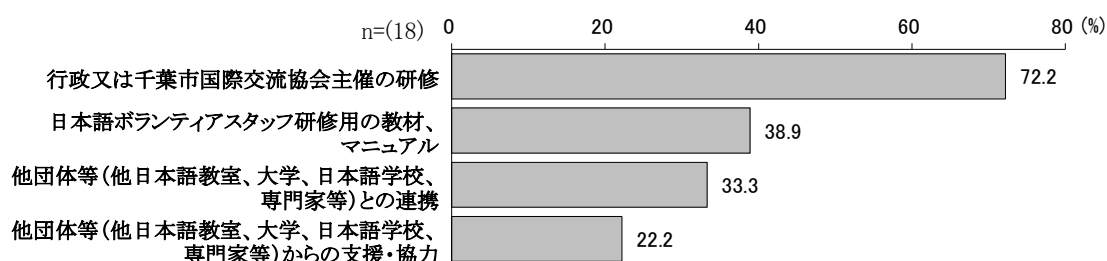
●学習者の募集方法（複数回答：上位4位）

- すべての教室が「学習者からの紹介や口コミ」を回答しており、学習者の確保は口コミ頼みになっている実態がうかがえます。それ以外にも自治体のホームページや教室のブログなどのWeb媒体を活用して学習者を募る教室も見受けられます。



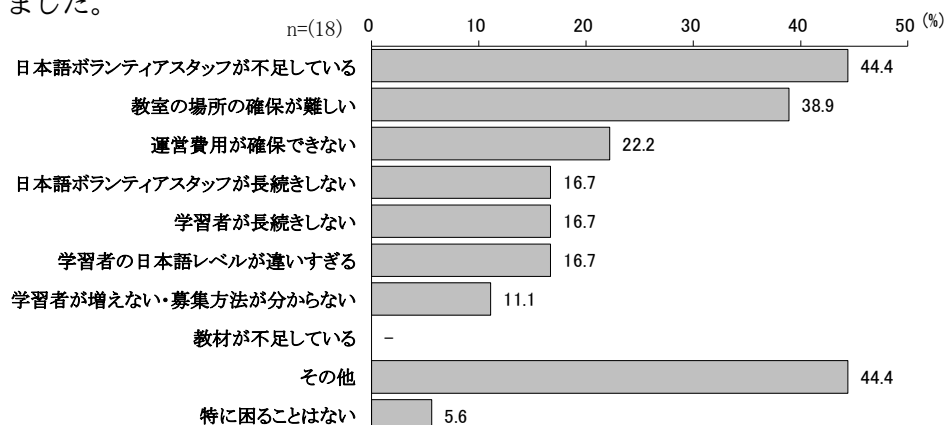
●日本語ボランティアスタッフのスキルアップのための要望（複数回答：上位4位）

- 「行政又は千葉市国際交流協会主催の研修」が72.2%（13件）で最も多く、行政や協会に協力を求める教室が多くあります。行政と国際交流協会が一丸となって日本語学習指導者のサポートをする必要があります。



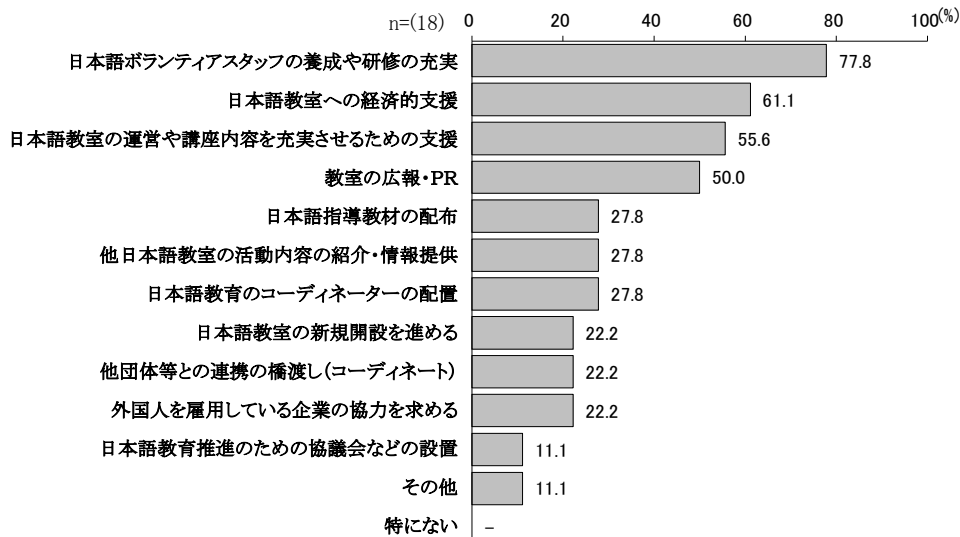
●教室の運営で困っていること（複数回答）

- 「日本語ボランティアスタッフが不足している」が44.4%（8件）で最も多く、次いで、「教室の場所の確保が難しい」、「運営費用が確保できない」となっています。また、「その他」が多くありますが、その内容は半数以上がスタッフの高齢化でした。今後、人材不足や運営費用の不足により存続が難しくなる教室も出てくる可能性があります。
- 困りごとがない教室は5.6%（1件）であり、ほとんどの教室が何かしら課題を抱えていることが分かりました。



●今後、千葉市に期待する市内の日本語教室についての施策（複数回答）

- ・「日本語ボランティアスタッフの養成や研修の充実」が77.8%（14件）で最も多くなっています。また、半数以上の教室から運営や講座内容を充実させるための支援、経済的支援、教室の広報・PRを求める声が挙がっています。
- ・本市の日本語教育推進を担う日本語教育コーディネーターの配置を求める教室もあります。求める役割としては、外国人居住者と各日本語教室の橋渡し役、日本語ボランティアスキルアップのための研修、教室運営上の課題解決があります。本市には地域日本語教室が25教室ありますが、抱える問題は様々です。本市を総合的に管理するコーディネーターだけでなく、エリアごとのコーディネーターを設置するなどして、日本語教室にとってより身近な存在となれるコーディネーターを設置する必要があります。
- ・日本語教育を推進するための協議会などの設置を求める声もあります。行政が主体となって協議会設置に係る取組みを検討する必要があります。
- ・「特にない」と回答した教室はなく、すべての教室が本市の日本語教育推進について何かしらの意見を持っていることが分かりました。



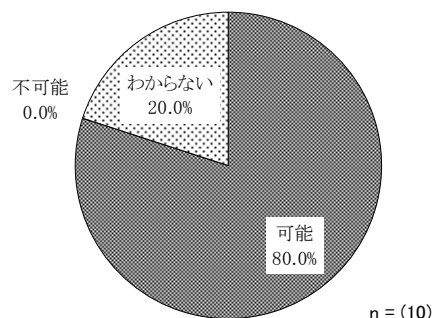
日本語教室調査結果から見てきた課題

- ・ボランティアスタッフの育成、新たな人材確保
- ・地域日本語教室の周知
- ・日本語教育コーディネーターの設置
- ・地域日本語教育推進のための協議会設置

(2) 日本語学校 調査結果

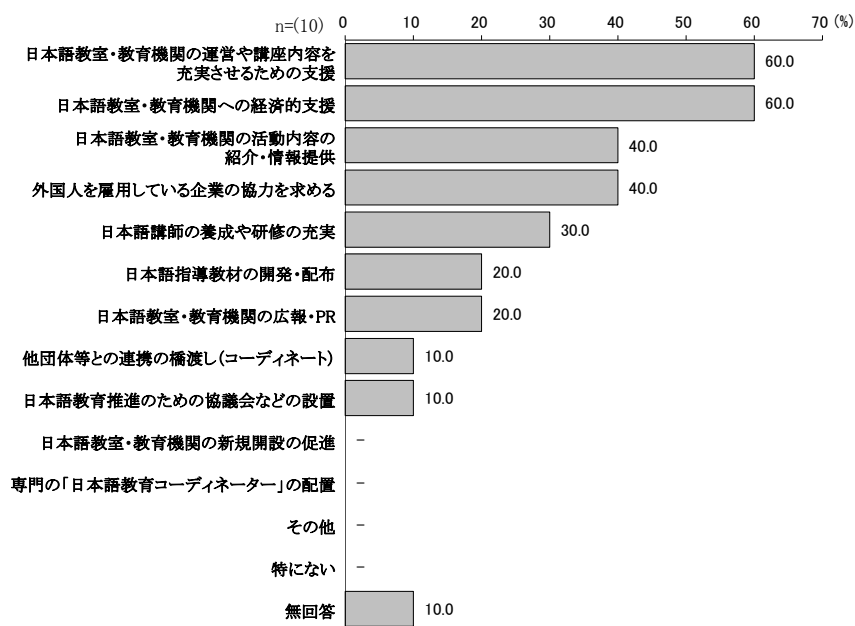
●他の団体との連携や交流意向

- ・地域の日本語教室や他団体から、協力依頼があった場合、対応可能である学校が8割ありました。不可能と回答した学校はなく、今後の本市の日本語教育推進における連携づくりを期待することが出来ます。



●今後、千葉市に期待する日本語教育についての施策（複数回答）

- ・「日本語教室・教育機関の運営や講座内容を充実させるための支援」と「日本語教室・教育機関への経済的支援」が6割で最も多くなっています。地域日本語教室や日本語学校の運営負担軽減のための支援を、協議会や日本語教育コーディネーターを中心として検討する必要があります。
- ・日本語教育コーディネーターに期待することとして、留学生と日本人の交流の場や多文化交流の場の創出がありました。多文化共生社会実現のためにも日本語教育コーディネーターの活躍が求められています。



日本語学校調査結果から見てきた課題

- ・日本語学校を含めた地域日本語教育推進に関する連携づくり
- ・運営負担軽減のための支援

(3) 企業 調査結果

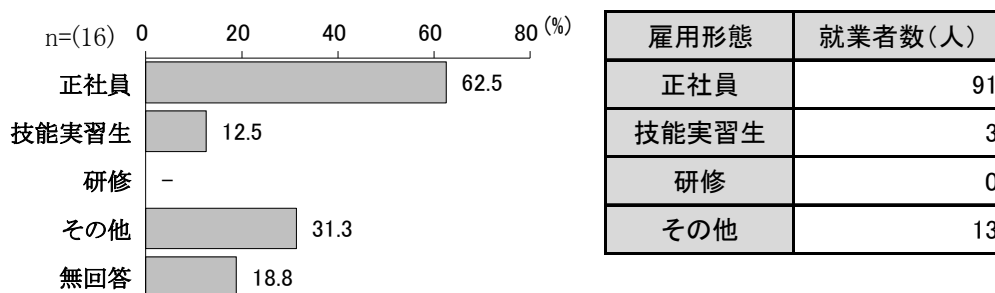
●外国人の雇用状況

・回答のあった企業16社のうち、外国人を雇用している企業は81.3%（13社）でした。

現在の外国人雇用者数						
	雇用していない (3社：18.8%)	雇用している (13社：81.3%)				
外国人雇用者数(人)	0人	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50人～
回答企業数(社)	3	8	2	2	-	1
回答率(%)	18.8	50.0	12.5	12.5	-	6.3

●外国人就業者の雇用形態

・「正社員」が62.5%（10社）、「その他」が31.3%（5社）、「技能実習生」が12.5%（2社）となっており、就業者数は、総数107人のうち「正社員」が91人、「その他」が13人、「技能実習生」が3人となっています。



●外国人就業者の在留資格

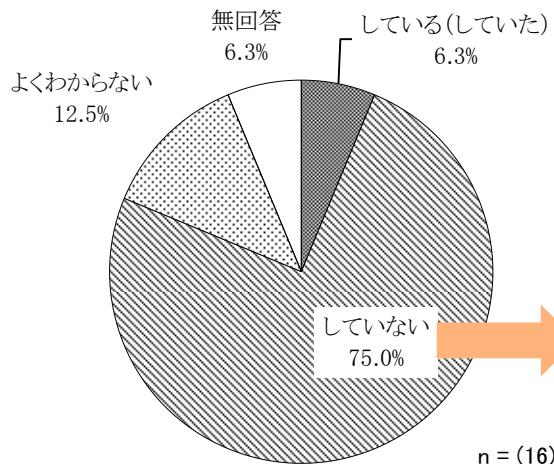
・就業者数は、総数54人のうち「永住者」が18人、「その他」が17人、「技能実習」が12人、「特別永住者」が3人、「日本人の配偶者」が2人となっています。

在留資格	総数	永住者	特別永住者	日本人の配偶者	永住者の配偶者	定住者	技能実習	外国籍だったが現在は日本国籍	その他
就業者数(人)	54	18	3	2	0	1	12	1	17

※実態調査では、「外国人就業者の雇用形態」及び「外国人就業者の在留資格」について、一部未回答としている企業があるため、就業者の総数は必ずしも一致しません。

●日本語学習支援の実施状況

- ・「している(していた)」が6.3%(1社)、「していない」が75.0%(12社)となっています。「日本語教育の推進に関する法律」で、企業には雇用する外国人とその家族に対して、日本語学習機会の充実を図る責務があると記されていますが、そのことが周知されていないことも考えられます。



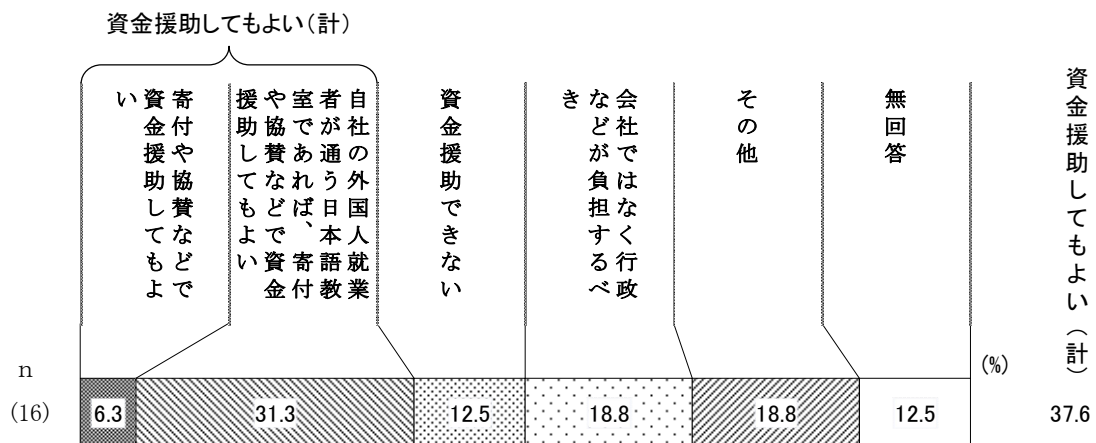
【実施しない理由】

ある程度日本語ができる(仕事をするには支障がない)外国人を採用基準に設けているため、日本語学習支援を実施していない企業が多いと考えられます。

※電話ヒアリング及び自由意見にて上記理由を述べる企業あり。

●地域の日本語教室への資金などの援助

- ・援助してもよい企業は37.6%(6社)でした。行政や日本語教育コーディネーターが商工会議所等と連携して、資金援助などが可能な企業を探したり、支援を求める地域日本語教室とのマッチングをしたりするなどして、企業と地域日本語教室をつなげる役割をする必要があります。

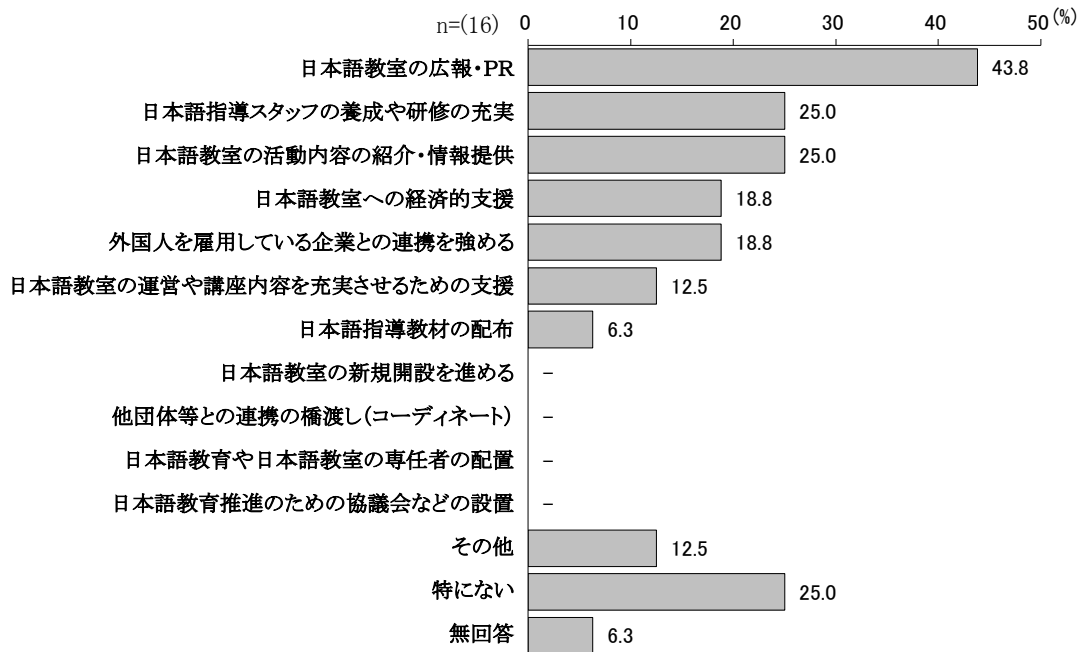


【電話ヒアリング・自由意見より】

- ・グループ企業や本社の指示がないと寄付等はできない。
- ・今後会社が成長したら、援助を考えたい。

●千葉市内の地域日本語教育について、市に期待する施策（複数回答）

・「日本語教室の広報・PR」が43.8%（7社）で最も多く、次いで「日本語指導スタッフの育成や研修の充実」「日本語教室の活動内容の紹介・情報提供」となっています。一方、「特にない」と回答した企業もあり、日本語学習支援に関心がない企業も多数あることが考えられます。



●電話ヒアリング・自由意見より

- ・今後も技能実習生が増える場合は、異文化理解についても考えていきたい。日本人社員・従業員に対する研修の実施を検討中である。
- ・海外子会社との業務上の交流促進のため、定期的に相互に従業員を派遣する機会を設けており、今後も実施する予定である。
- ・市内に在住する外国人が、日本語を学習してみようという気になるようなきっかけを作り、学習のハードルを下げたあげることが大切だと思う。
- ・日本人社員・従業員に対して研修を実施している。内容は、業務上必要な異文化に関する体系的な知識、異文化を持つ人たちとビジネスを行う際の注意事項、異文化間コミュニケーションスキルの習得、グループワークである。
- ・千葉市には、言葉だけではなく日本や日本の会社の文化を理解してもらえようような取組みをしてほしい。

企業調査結果から見えてきた課題

- ・「日本語教育の推進に関する法律」での、事業主の責務について周知
- ・企業と地域日本語教室との連携

(4) 外国人市民 調査結果

回答者の属性

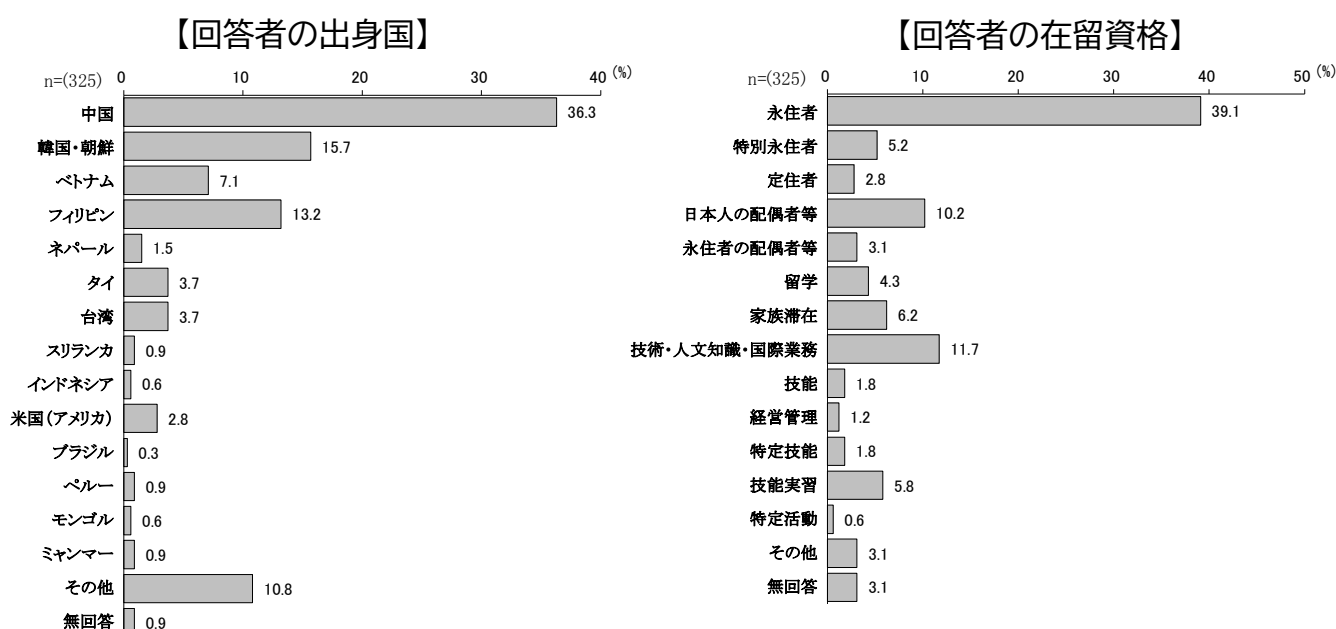
今回の実態調査では、以下の325人の方々から回答をいただきました。

【回答者の主な出身国】

中国が36.3%で最も多く、次いで韓国・朝鮮15.7%、フィリピン13.2%と、アジア出身の方からの回答が多くなっています。

【回答者の主な在留資格】

永住者が39.1%で最も多く、次いで技術・人文知識・国際業務11.7%、日本人の配偶者等10.2%となりました。



次ページ以降、一部を除き、グラフを簡略化するため、各在留資格を一定の区分で以下のとおりまとめています。

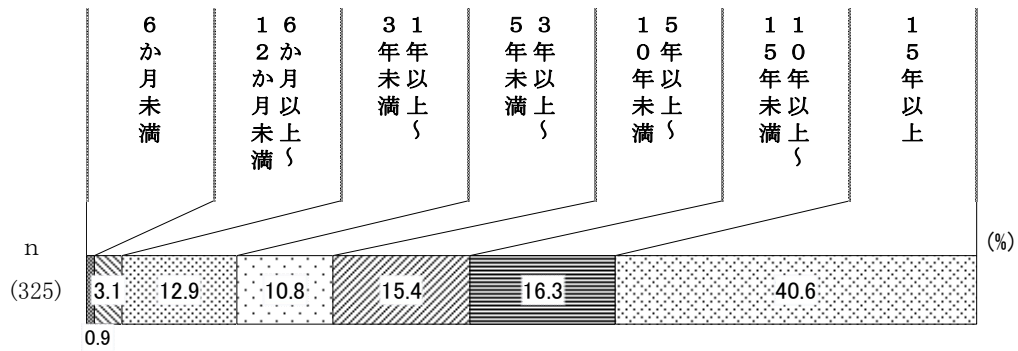
区分	在留資格
身分に基づく在留者等	永住者、定住者、特別永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者
留学／家族滞在	留学、家族滞在
就労目的	技術・人文知識・国際業務、技能、経営管理、特定技能、その他（企業転勤・教授・高度専門職等）※
技能実習	技能実習
その他	特定活動、その他（上記以外）

※実態調査で在留資格を「その他」と回答した方のうち、その詳細に「企業転勤・教授・高度専門職等」と記入された方は、上記区分では「就労目的」（その他（企業転勤・教授・高度専門職等））に集計しています。

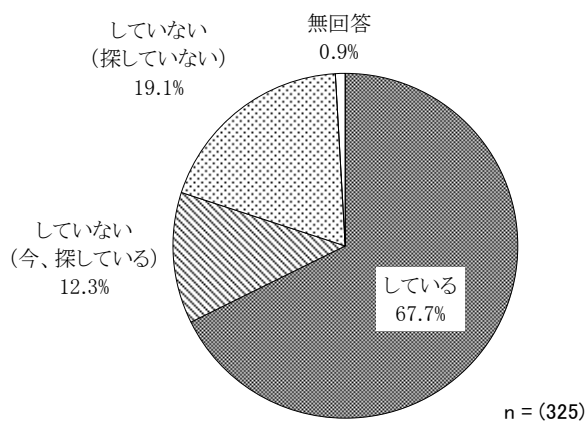
【その他回答者の主な属性】

- ・日本での生活期間が長い方々からの回答が多く、40.6%は15年以上居住しています。
- ・仕事をしている人は67.7%、また子どもがいる人は47.7%でした。

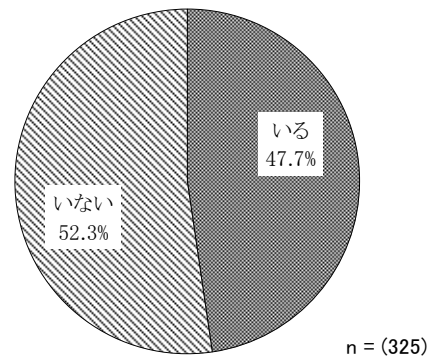
【回答者の日本での生活期間】



【回答者の仕事の有無】



【回答者の同居の 子どもの有無】



日本語習熟度

●日本語の習熟度（自己評価）

- ・全体でみると、「不自由である」が「書く」では58.5%、「読む」では47.4%、「話す」では42.8%、「聞く」では39.7%となっており、約4～6割が日本語で不自由していることが分かります。
- ・日本語を苦手と感じる人が多い「読む」と「書く」を在留資格別にみると、「読む」については、身分に基づく在留者等で約5割が「不自由なく使える」と感じているものの、技能実習では約7割、就労目的と留学／家族滞在で5割以上が「不自由である」と感じています。「書く」については、「不自由である」がほとんどの在留資格で半数を超えており、特に技能実習では約8割、留学／家族滞在と就労目的で約6割と多くなっており、在留資格により日本語の習熟度に差があることが分かりました。
- ・就労目的や技能実習は、「読む」と「書く」よりも「話す」を不自由と感じる割合が多くなっています。仕事のために日本に居住する人には、話すことができるようになるための学習支援に需要があると考えられます。身分に基づく在留者等は、「話す」と「聞く」については他の在留資格よりも「不自由なく使える」と感じる人が多くなっています。これらのように習熟度が高い外国人市民には学習支援者として携わってもらえるような働きかけが必要と考えられます。

【話す】

単位：%

	n	使え 不自由 なく	不 自由 である	無 回 答
全 体	325	52.9	42.8	4.3
身分に基づく在留者等	196	65.8	29.6	4.6
留学／家族滞在	34	32.4	61.8	5.9
就労目的	57	35.1	61.4	3.5
技能実習	19	10.5	89.5	-
その他	9	66.7	33.3	-

【聞く】

単位：%

	使え 不自由 なく	不 自由 である	無 回 答
全 体	54.2	39.7	6.2
身分に基づく在留者等	65.8	28.1	6.1
留学／家族滞在	38.2	55.9	5.9
就労目的	38.6	57.9	3.5
技能実習	5.3	78.9	15.8
その他	77.8	22.2	-

【読む】

単位：%

	n	使え 不自由 なく	不 自由 である	無 回 答
全 体	325	45.8	47.4	6.8
身分に基づく在留者等	196	50.5	42.3	7.1
留学／家族滞在	34	44.1	50.0	5.9
就労目的	57	40.4	56.1	3.5
技能実習	19	10.5	73.7	15.8
その他	9	66.7	33.3	-

【書く】

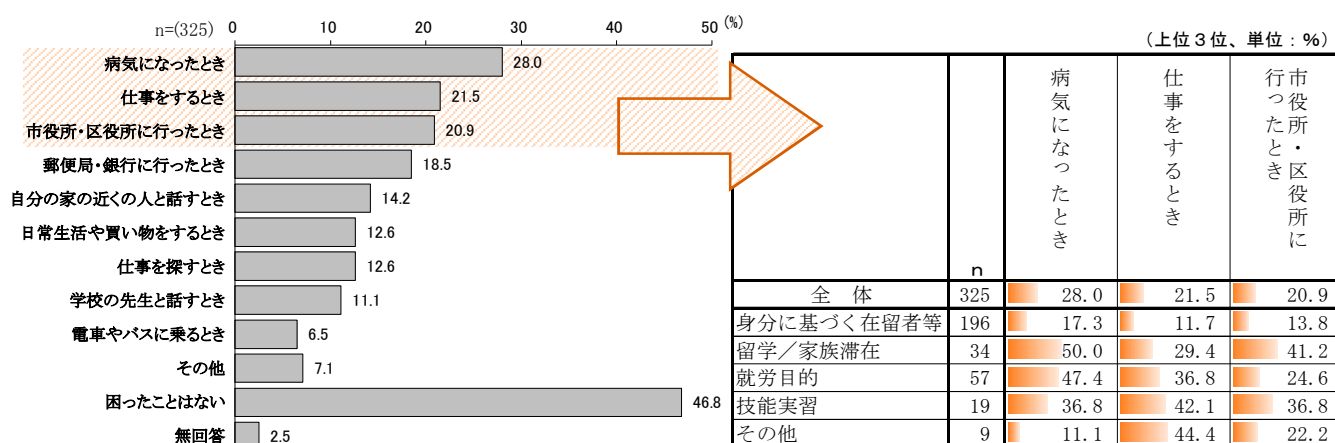
単位：%

	使え 不自由 なく	不 自由 である	無 回 答
全 体	34.5	58.5	7.1
身分に基づく在留者等	37.2	55.6	7.1
留学／家族滞在	32.4	61.8	5.9
就労目的	35.1	59.6	5.3
技能実習	5.3	78.9	15.8
その他	55.6	44.4	-

困りごと

●最近1年間で日本語が使えなくて困ったこと（複数回答）

- ・「病気になったとき」が28.0%で最も多くなっています。日常会話がある程度できるようになっても、病院では症状や治療内容など、普段使わない言葉を使います。そのため、病院で自分の症状を明確に伝えられない、医師からの診断を十分に理解できないと感じる人が多いと考えられます。病院においては多言語による問診表を用いたり、また日本語がわからない人は可能な限り日本語を話せる人に同行してもらうよう働きかける必要があります。
- ・「仕事をするとき」は21.5%であり、企業への日本語学習支援の働きかけが重要です。また、働く外国人市民に地域の日本語教室やクラスの情報共有を検討する必要があります。
- ・「市役所・区役所に行ったとき」が20.9%と3番目に続いています。役所だけに限らず郵便局や銀行の窓口でも、手続きをする際には書類を読んで内容を理解する必要がありますが、それは外国人市民にとって簡単なことではありません。読むことを不自由と感じる外国人市民は約5割であることから、読み書きが必要な窓口において「やさしい日本語」の活用、外国人に対応できる人材の配置、多言語通訳サービスの導入など対応策を検討する必要があります。
- ・在留資格別（25ページ）にみると、家族滞在では「病気になったとき」が6割半ば、「市役所・区役所に行ったとき」が5割半ばと日常生活での困りごとが特に高くなっています。本計画においては家族滞在の方の日本語学習支援を重点的に支援していく必要があります。
- ・25ページの表をみると、永住者の配偶者等では、4割が「病気になったとき」、「仕事をするとき」に困ったと回答しています。また、技能では6割半ばが「病気になったとき」、5割が「日常生活や買い物をするとき」と回答しています。これらの在留資格の方も、日本語が使えずに日常生活で困ることが多々あると考えられます。
- ・25ページの表をみると、主として大卒以上の学歴を持つ人が対象で、一般的には日本語能力が高いと考えられている技術・人文知識・国際業務は4割以上が「病気になったとき」「仕事をするとき」に困っています。企業に対して、日本語能力にかかわらず、すべての外国人従業者に日本語学習支援をしてもらうこと、また企業内で日本人社員に対しての「やさしい日本語」の活用を働きかける必要があります。



【在留資格別 日本語を使えなくて困ったこと（詳細）】

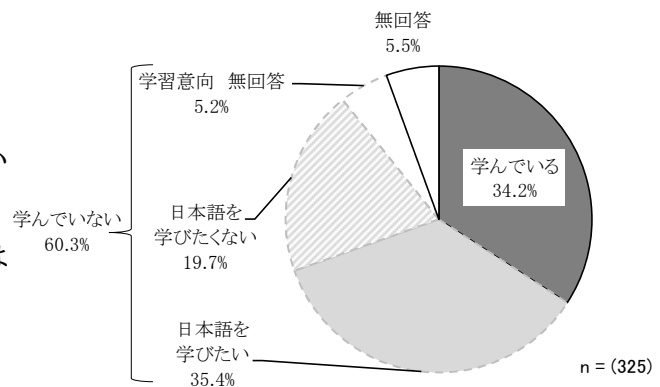
単位：%

		回答数 (n)	病気 になったとき	仕事 をするとき	市役所・区役所 に行ったとき	郵便局・銀行 に行ったとき	自分の家の近く の人と話すとき	日常生活や買い物 をするとき	仕事を探すとき	学校の先生と話す とき	その他	電車やバスに 乗るとき	困ったことは ない	無回答
全体		325	28.0	21.5	20.9	18.5	14.2	12.6	12.6	11.1	7.1	6.5	46.8	2.5
在留資格別	永住者	127	15.7	9.4	13.4	8.7	9.4	4.7	10.2	6.3	4.7	3.9	59.8	6.3
	特別永住者	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	定住者	9	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	-	11.1	22.2	11.1	44.4	-
	日本人の配偶者等	33	24.2	15.2	21.2	24.2	6.1	12.1	18.2	6.1	12.1	6.1	39.4	-
	永住者の配偶者等	10	40.0	40.0	20.0	-	10.0	-	20.0	10.0	-	-	40.0	-
	留学	14	28.6	7.1	21.4	28.6	21.4	21.4	7.1	28.6	-	14.3	50.0	-
	家族滞在	20	65.0	45.0	55.0	35.0	30.0	15.0	40.0	30.0	10.0	-	15.0	-
	技術・人文知識・国際業務	38	47.4	44.7	26.3	26.3	21.1	18.4	18.4	10.5	2.6	7.9	26.3	-
	技能	6	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	-	-	-
	経営管理	4	50.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	50.0	-
	特定技能	6	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	66.7	-
	企業転勤・教授・高度専門職等	3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-
	技能実習	19	36.8	42.1	36.8	42.1	31.6	31.6	5.3	10.5	21.1	21.1	21.1	-
その他	9	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	-	22.2	11.1	33.3	33.3	-	

日本語学習について

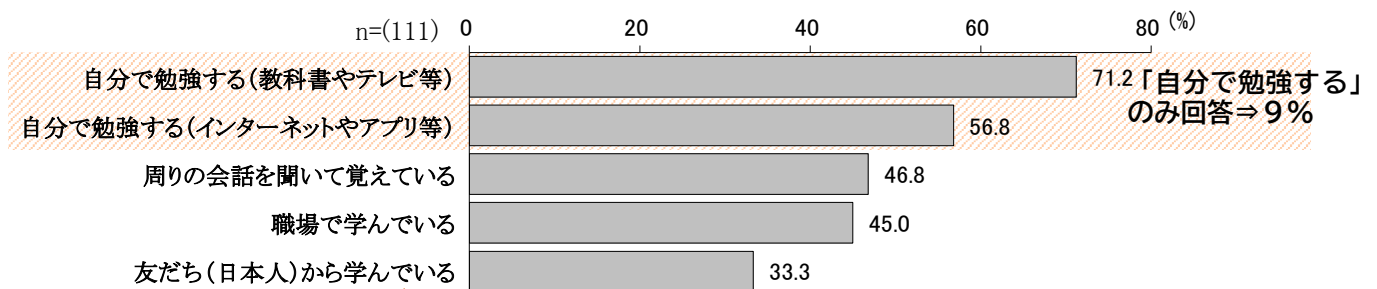
●日本語の勉強有無、勉強意向

- ・現在、日本語を「学んでいる」が34.2%、「学んでいない」が60.3%となっています。
- ・現在日本語を学びたいが学べていない人は35.4%となっています。



●現在の日本語の勉強方法（複数回答：上位5位）

- ・現在、日本語を「学んでいる」と回答した人（111人）が回答しています。
- ・「自分で勉強する（教科書やテレビ等）」が71.2%で最も多く、次いで、「自分で勉強する（インターネットやアプリ等）」が56.8%となっています。「自分で勉強する」のみ回答した人は9%となっています。
- ・「職場で学んでいる」は45.0%となっています。企業調査では、日本語学習支援を実施しているのは13社中1社のみだったため、企業における日本語学習支援以外に職場で働きながら日常的に学んでいることが推察できます。また在留資格別にみると、サンプル数が少ないため参考値になりますが、技能実習では8割以上が「職場で学んでいる」と回答しています。技能実習生を雇用している企業は日本語学習支援に関心が高いと考えられます。

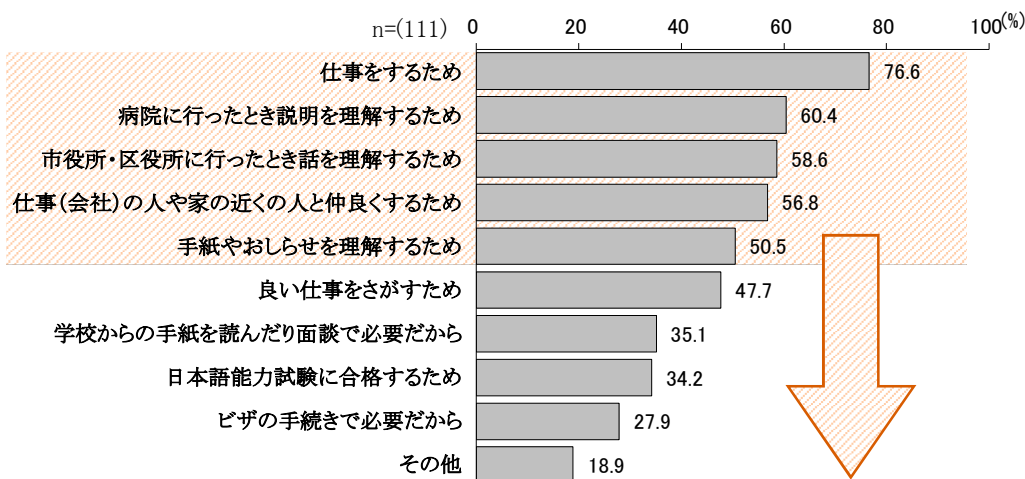


(上位5位、単位：%)

	n	自分で勉強する(教科書やテレビ等)	自分で勉強する(インターネットやアプリ等)	周りの会話を聞いて覚えている	職場で学んでいる	友だち(日本人)から学んでいる
全体	111	71.2	56.8	46.8	45.0	33.3
身分に基づく在留者等	46	65.2	47.8	45.7	43.5	28.3
留学/家族滞在	17	70.6	52.9	35.3	17.6	23.5
就労目的	28	71.4	67.9	39.3	53.6	39.3
技能実習	11	90.9	63.6	90.9	81.8	54.5
その他	6	83.3	50.0	33.3	33.3	16.7

●日本語の学習目的

- ・現在、日本語を「学んでいる」と回答した人（111人）が回答しています。
- ・「仕事をするため」が76.6%で最も多く、次いで、「病院に行ったとき説明を理解するため」が60.4%となっています。外国人市民にとって日本語は、職場で必要とされる能力や資格であることや、日常的なコミュニケーションのために必要としていることが分かります。
- ・在留資格別にみると、いずれもサンプル数が少ないため参考値になりますが、すべての在留資格で「仕事をするため」「病院に行ったとき説明を理解するため」「市役所・区役所に行ったとき話を理解するため」が半数を超えています。
- ・技能実習では約8割、就労目的では6割半ばが「仕事（会社）の人や家の近くの人と仲良くするため」となっています。外国人市民と日本人市民が日本語で交流する場を設けるなどして、相互理解を促進するための取組みを進める必要があります。
- ・留学／家族滞在では「手紙やおしらせを理解するため」が7割を超えて多くなっています。留学／家族滞在では全体の約半数が日本語を読むことに不自由と感じています。これらの外国人市民への手紙には「やさしい日本語」を使用するなどの配慮が必要です。

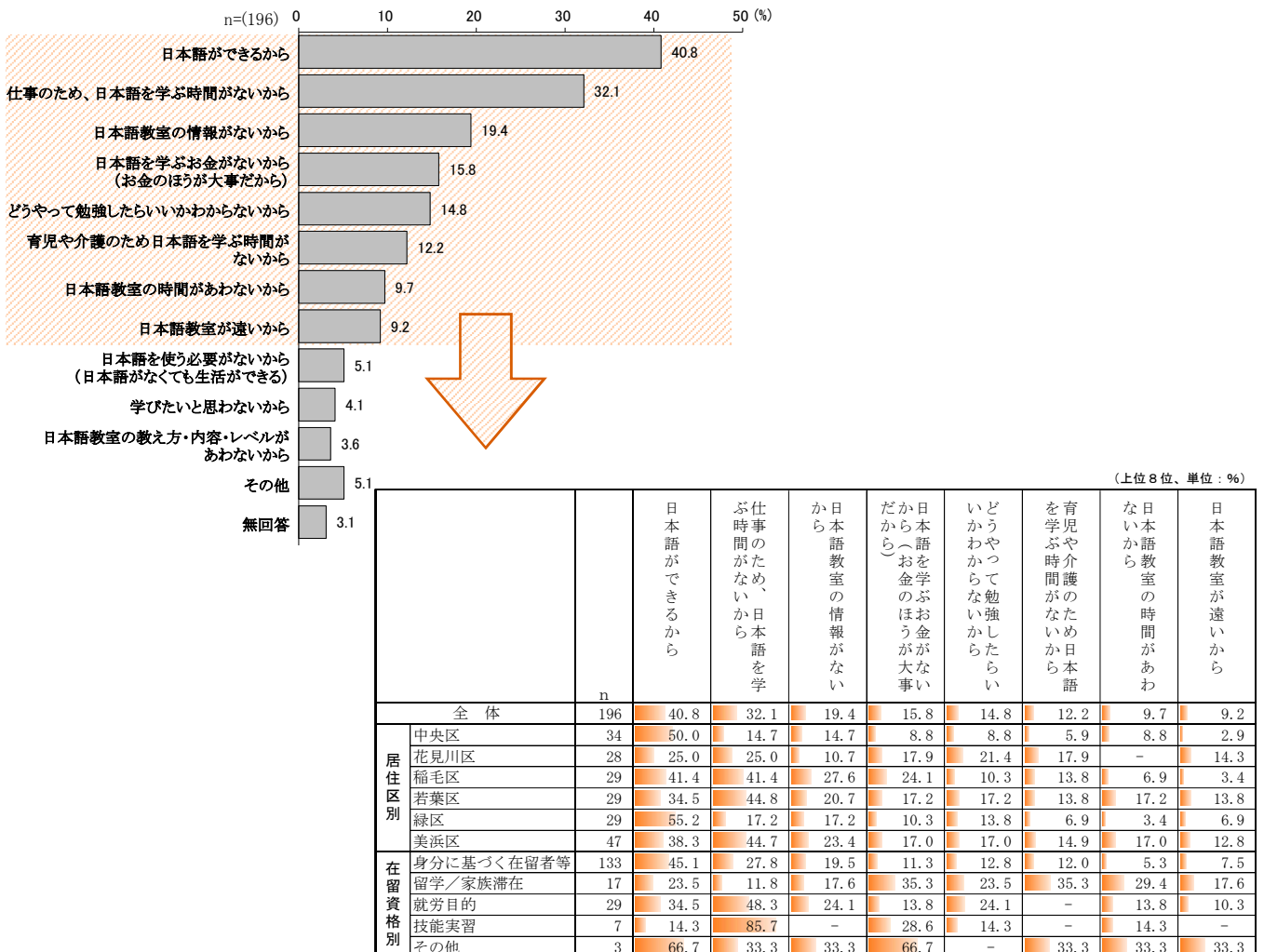


(上位5位、単位：%)

	n	仕事をするため	病院に行ったとき説明を理解するため	市役所・区役所に行ったとき話を理解するため	仕事(会社)の人や家の近くの人と仲良くするため	手紙やおしらせを理解するため
全体	111	76.6	60.4	58.6	56.8	50.5
身分に基づく在留者等	46	67.4	52.2	50.0	47.8	41.3
留学／家族滞在	17	70.6	82.4	82.4	58.8	70.6
就労目的	28	89.3	57.1	50.0	67.9	46.4
技能実習	11	90.9	54.5	72.7	81.8	54.5
その他	6	66.7	66.7	50.0	16.7	50.0

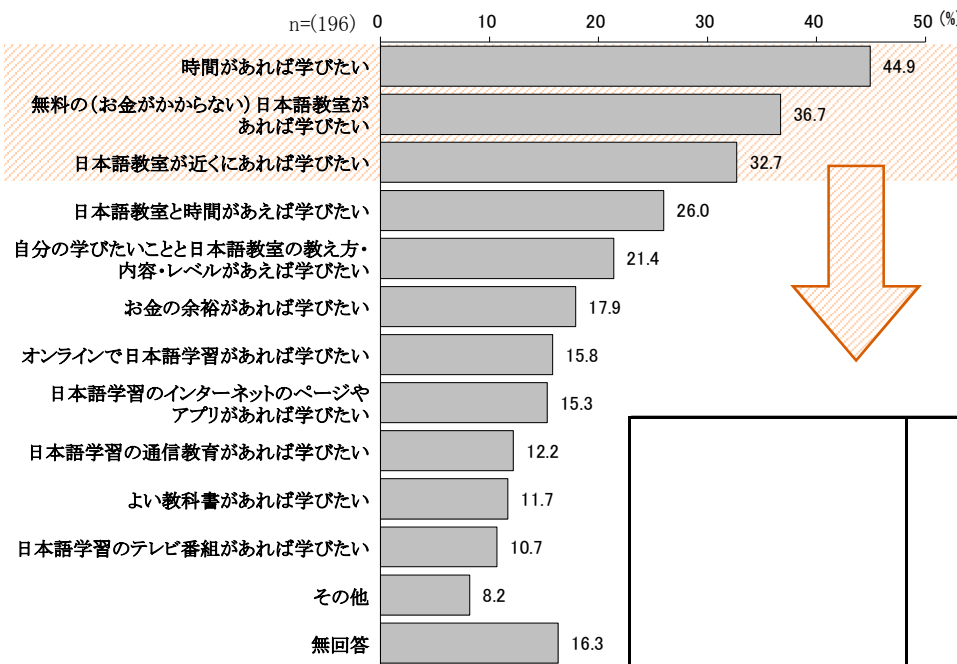
●日本語を勉強していない理由

- ・現在、日本語を「学んでいない」と回答した人（196人）が回答しています。
- ・「日本語ができるから」が40.8%で最も多く、次いで、「仕事のため、日本語を学ぶ時間がないから」が32.1%となっています。
- ・稲毛区、美浜区、若葉区では2割以上が「日本語教室の情報がないから」となっています。また、「日本語教室の時間があわないから」は若葉区17.2%、美浜区17.0%、「日本語教室が遠いから」は花見川区14.3%、若葉区13.8%、美浜区12.8%となっています。地域日本語教室についての情報を紙媒体だけではなくインターネットを活用して提供し、外国人市民に広く周知させる必要があります。また地域日本語教室が存在しない若葉区への対応を検討する必要があります。また、地域日本語教室と時間が合わない外国人市民のために、日本語学習の方法（教材、テレビ番組、Webサイト、アプリ等）を紹介していく必要があります。
- ・在留資格別にみると、いずれもサンプル数が少ないため参考値になりますが、技能実習では「仕事のため、日本語を学ぶ時間がないから」が8割半ばと多くなっています。また、留学／家族滞在では「日本語を学ぶお金がないから」「育児や介護のため日本語を学ぶ時間がないから」が3割半ばと多くなっています。金銭面やライフスタイルによる時間的制約が、日本語学習の阻害要因になっていると考えられます。手軽に学習できる教材やアプリ等の紹介をしていく必要があります。



●日本語学習を行うためのきっかけ

- ・現在、日本語を「学んでいない」と回答した人（196人）が回答しています。
- ・「時間があれば学びたい」が44.9%で最も多く、次いで、「無料の（お金がかからない）日本語教室があれば学びたい」が36.7%、「日本語教室が近くにあれば学びたい」が32.7%となっています。
- ・「無料の（お金がかからない）日本語教室があれば学びたい」は、若葉区51.7%、花見川区50.0%となっています。また、「日本語教室が近くにあれば学びたい」は、花見川区42.9%、若葉区41.4%、美浜区38.3%となっています。地域日本語教室が存在しない若葉区を始め、花見川区や美浜区にも地域日本語教室へのニーズがあることが分かりました。花見川区には5教室、美浜区には10教室ありますが、日本語学習を必要としている人に教室の存在が認知されていない可能性もあります。
- ・在留資格別にみると、いずれもサンプル数が少ないため参考値になりますが、留学／家族滞在、就労目的、技能実習では半数以上が「時間があれば学びたい」となっています。仕事や子育て・介護等による時間的制約がある中でも、手軽に学習できる教材やアプリ等の紹介をしていく必要があります。



(上位3位、単位：%)

		n	時間があれば学びたい	無料の（お金がかからない）日本語教室があれば学びたい	日本語教室が近くにあれば学びたい
全体		196	44.9	36.7	32.7
居住区別	中央区	34	26.5	29.4	17.6
	花見川区	28	35.7	50.0	42.9
	稲毛区	29	55.2	37.9	31.0
	若葉区	29	55.2	51.7	41.4
	緑区	29	44.8	31.0	24.1
	美浜区	47	51.1	27.7	38.3
在留資格別	身分に基づく在留者等	133	41.4	30.8	30.1
	留学／家族滞在	17	58.8	58.8	58.8
	就労目的	29	51.7	48.3	34.5
	技能実習	7	57.1	42.9	14.3
	その他	3	33.3	33.3	33.3

外国人調査結果から見えてきた課題

- ・日本語学習の機会拡充
- ・「読む」「書く」に特化した日本語クラスの設置
- ・「やさしい日本語」の普及・使用
- ・企業内での外国人就業者への日本語学習支援（学習機会の提供等）を促進
- ・企業内での日本人社員に対する「やさしい日本語」の活用
- ・外国人市民への地域日本語教室周知
- ・地域日本語教室の空白地域への対応
- ・学習方法（教材やアプリ等）の紹介

※ここでの地域日本語教室は、すべての日本語学習の場を含みます。

2 調査結果に基づく課題の整理

(1) 日本語学習機会に関する課題

●ニーズに応じた学習環境・学習方法の検討

仕事をするため、日常生活のため、日本語能力試験のためなど、外国人市民が日本語を学ぶ目的はさまざまとなっています。これらの学習目的に対応した学習環境の整備や、学習方法を充実させる必要があります。

また、本調査によると、約4～6割が日本語に不自由していますが、特に「書く」「読む」は他の2技能に比べて不自由と感じている人が多くなっています。在留資格によっても習熟度に差があることが分かりました。言語の異なる国で生活する際に言葉の問題は非常に大きいものであるため、読み書きに特化した教室を新設するなどの対応策を検討する必要があります。

日本語教室が存在しない若葉区では、教室が近くにあれば学習したいという回答が約4割ありました。日本語教室の空白地域に対する検討が求められます。また、花見川区と美浜区も日本語教室へのニーズが高く、新たな教室の開設などニーズに対応していく必要があります。

●学習者の仕事や生活時間への対応

外国人市民調査では、仕事のため時間がないので日本語を学べていない人が約3割と多く、育児・介護のため時間がないとの回答も約1割となっています。仕事や生活の関係で、学習できる時間帯は限られている中でも学習できる方法（夜間のオンラインおしゃべり、アプリ等）の拡充を検討していく必要があります。

時間があれば学習したいと回答した人も多く、サンプル数が少ないため参考値になりますが、特に留学／家族滞在、就労目的、技能実習ではその割合が半数以上と多くなっています。時間があるときに自由に学べるオンライン講座を紹介するなど、新たな学習方法を充実させることが求められます。

●日本語教室実施場所の確保

日本語教室調査結果によると、教室の場所を確保することが難しいとの声がありました。公共施設の貸出などを検討し、教室開催のための安定的な会場の確保を支援する必要があります。

(2) 地域日本語教育に携わる人材に関する課題

●日本語教師育成のための取組み

外国人市民調査では、さらなる日本語の学習機会が求められています。安定した日本語学習支援を実施するためには、生活者の背景や課題を把握している日本語教師の育成が必要です。

●日本語学習支援活動を行う人材確保のための取組み

日本語教室調査では、約4割の教室は日本語ボランティアが不足していると回答しており、思うように人材を確保できていない状況であることが分かります。また、ボランティアスタッフは60歳以

上が多く、スタッフの高齢化も課題の1つと考えられます。このままでは体制上の問題により存続が難しくなる教室も出てくると考えられます。

ボランティアスタッフとして、若い世代の積極的な参画を求める声もあることから、新たな人材確保に向けて取組みを進める必要があります。

●人材育成のための取組み

ボランティアスタッフの養成や研修の充実を市や千葉市国際交流協会に求める声が多いことから、行政としてスキルアップの場を充実させることが必要となります。これについては日本語学校や企業調査からも声があがっており、最重要課題と考えられます。

(3) 各主体の連携について

●日本語教室への支援

日本語教室調査では、経済的支援を求める声が多くありました。支援策を検討していく必要があります。対応策の1つとしては企業との連携が考えられます。企業調査では、地域の日本語教室に資金などの援助をしてもよいと回答した企業が37.6%ありました。このような企業と行政が連携して、地域日本語教室を支援していく必要があります。

また、約6割の日本語教室は他の団体や日本語教室と連携や交流をしていません。日本語教室が他の団体等と円滑につながり、連携・協力できる仕組みづくりが重要です。

18教室のうち17教室が何かしらの課題を抱えていることが分かりました。ボランティアスタッフや運営費用の不足など、教室によって抱える課題はさまざまです。各教室の課題を解決するためのエリアの特性を把握した日本語教育コーディネーターの設置を検討していく必要があります。

●日本語教室の周知

日本語教室では、紹介や口コミにより通っている学習者が多いと考えられます。一方で、勉強方法が分からない、日本語教室の存在を知らない等により、学習したくてもできない外国人市民もいます。学習したい人のニーズに合った学習方法や日本語教室を探しやすくすることが求められます。

掲げる理念、活動内容など、日本語教室にはそれぞれに特色がありますが、多くの外国人市民にはその情報が届いていないと考えられます。各教室の情報を、日本語教室を探している外国人市民にわかりやすく伝えることが重要となります。

●外国人を雇用している企業との連携

企業調査結果によると、外国人を雇用しているのは16社中13社、外国人従業員に対して日本語学習を実施しているのは13社中1社でした。今後も実施予定のない企業が多く、日本語学習の必要性を感じていない企業、さらに日本語学習支援に関心がない企業が多いことが見受けられます。外国人が活躍する場が増える中で、働く人が日本語を学びやすく、企業がその支援をしやすい環境づくりを進めることが重要です。まずは、行政から企業に日本語教育の重要性を訴えていく必要があります。

●推進体制

各主体（地域日本語教室、日本語学校、企業）によって抱える課題はさまざまであり、外国人市民もエリアや在留資格によって多種多様な課題を抱えています。各々の課題解決に向けて、各主体と連携・協力しながら、課題やニーズの把握、解決策の総合的な企画・調整を機能的に実施するため、協議会やコーディネーターを設置し、多文化共生の観点から本市の地域日本語教育事業について検討していく必要があります。